

銅(電気銅・電線・伸銅品)の需給動向

平成14暦年電気銅需給実績
(単位：千トン)

項目	12年実績	13年実績	14年予測			前年比%
			上期	下期	合計	
期初在庫	110.3	103.7	123.2	112.7	123.2	18.8
生産	1,437.4	1,425.7	698.1	703.0	1,401.1	▲1.7
国内鉱出	1.0	0.4	0.3	0.3	0.6	50.0
海外鉱出	1,289.1	1,286.8	602.7	607.8	1,210.5	▲5.9
その他出	147.3	138.5	95.1	94.9	190.0	37.2
輸入	202.9	156.1	59.4	54.7	114.1	▲26.9
供給計	1,750.6	1,685.5	880.7	870.4	1,638.4	▲9.8
国内消費	1,347.6	1,146.3	561.0	597.3	1,158.3	1.0
輸出	299.3	416.0	207.0	170.8	377.8	▲9.2
需要計	1,646.3	1,515.9	730.2	681.2	1,411.4	▲6.9
期末在庫	103.7	123.2	112.7	102.3	102.3	▲17.0
過欠補正	0.6	46.4	37.8	86.9	124.7	

(出典) 経済産業省

日本鉱業協会 〇三(三三〇一)七四五一

平成十四年暦年の銅地金生産は前年比一七・七%減の一四〇万一千トンと三年連続で減少し、水準としては平成十二年、十三年に次いで史上第三位となった。年初、複数の生産者が減産方針を打ち出していたが、国内需要が持ち直したこと、輸出も引き続き高水準であったことから、結果的には微減にとどまった。国内消費(見掛消費)は一〇%増の二五万八千トンと前年比微増ながら、昭和五五年以来の低水準にとどまった。

平成十四年の日本経済は輸出の増加や工業生産の下げ止まりを背景に底入れしたものの、雇用・所得環境は依然厳しい状態が続き、不良債権・過剰債務問題も解消されない中で、後半には米国の先行き懸念が高まったことから、景気の回復力は弱かった。

こうした経済環境下、銅の需要産業のうち建設業は引き続き低迷を余儀なくされたが、自動車は輸出需要を牽引役に生産が増加し、電気機械もIT(情報技術)関連需要を中心に持ち直した。このため、銅の国内消費は電線向け、伸銅品向けとも下げ止まり、加えて、銅スクラップ供給が中国向け輸出増大のため、年後半以降減少したこと、電気銅に対する代替需要が増加した。

生産が微減、国内消費は微増となったため、輸入は二六・九%減の十二万四千トンと昭和四十一年以来の低水準に減少し、輸出は過去最高を記録した前年比九・二%減の三十七万八千トンへと減少した。この結果、総在庫は十二万三千トンから一〇万二千トンへと減少した。

鉱山

平成14暦年銅電線・ケーブル出荷実績
(単位：千トン)

部門	13年計	14年		前年比%	
		上期	下期		
通信	20.1	10.9	8.8	19.7	▲1.8
電力	89.4	42.0	37.2	79.2	▲11.4
電気機械	208.5	96.7	98.4	195.1	▲6.4
自動車	68.8	34.5	36.9	71.4	3.7
建設・電販	365.0	164.3	183.2	347.5	▲4.8
その他内需	62.7	31.2	30.3	61.5	▲1.8
内需計	814.4	379.5	394.9	774.4	▲4.9
輸出	39.6	17.4	21.8	39.2	▲1.1
合計	854.0	396.9	416.7	813.6	▲4.7

(注) 前年比は数量を丸める前の原伸び率

(出典) 電線工業会統計

(社)日本電線工業会 〇三(三三〇一)六〇三三

平成十四年の銅電線・ケーブル需要は、八十二万三千トンと前年比四七・七%減、二年連続して前年を下回り、昭和五十一年(一九七六年)以来の低水準となった。部門別でも自動車部門を除く全ての需要部門が連続マイナスとなった。長引く日本経済の不況が原因であるが、高圧送電線需要の途絶えた電力部門の低落傾向と、IT不況の影響から脱しきれない電気機械部門の低迷が目立っている。

通信部門は、NTTの設備投資大幅圧縮と光化の進展で長期減少傾向が続いてきたが、ほぼ底打ちとみられ、前年比微減にとどまった。

電力部門は、電力供給力に余裕があることや自由化等により、電力各社の投資抑制が続く、大型送電線件名もないことから引き続き一割前後の減少となった。

電気機械部門は、IT関連不況と個人消費の停滞の影響で電子通信、家電分野向けを中心に低迷している。ただ、電装品向けが好調で下支えをしているなか、やや低落傾向に歯止めがかかったとみられる。

自動車部門は、前半は自動車生産が北米向けを中心にやや弱含みで推移したが、後半は特定車種を中心に好調に推移し、唯前年を上回った。

建設・電販部門は、前半は関連の深い民間設備投資、住宅投資、公共投資の回復がみられず電線需要は低調に推移したが、後半は東京大型再開発の下支えとマンション建設の好調さがあつて、やや上向きに推移し、前年比では▲四・八%とわずかながら回復した。

その他内需部門も、民間企業設備投資動向と関連が深い部門であるが、建設・電販部門よりは減少幅は少ない。

輸出部門は、東南アジアの景気が安定し始めたことと、一部電力ケーブルの輸出件名があつたこと等により、前年比は微減にとどまった。

電線

平成14暦年伸銅品出荷実績
(単位：千トン)

部門	13年	14年		前年比%	
		上期	下期		
金属製品	144	65	71	136	▲6.0
電気機械	243	124	135	259	6.6
輸送機械	65	32	35	67	2.1
精密機械	14	6	7	13	▲4.7
一般機械	156	74	63	137	▲11.8
その他製造	71	32	33	65	▲8.8
建設業	30	13	14	27	▲11.3
その他内需	96	46	49	95	▲0.9
内需計	819	392	407	799	▲2.5
輸出	165	88	81	169	2.9
合計	984	480	488	968	▲1.6

(注) 前年比は数量を丸める前の原伸び率。

(出典) 経済産業省統計

日本伸銅協会 〇三(三三三三)八八〇一

平成十四年の伸銅品需要は、九六万八千トンで前年比二一・六%減とさらに減少し、昭和六十一年と同レベルの十六年振りの水準まで落ち込んだ。

金属製品は日用品が前年並みに推移したものの、ガス機器や水栓金具などの上期の低迷が響いて、昭和六〇年以降の最低水準に落ち込んだ。

電気機械は配電制御、一般電機部品は低調であったが、十三年に大幅減少をみせた半導体やコネクタが春先から急回復し、夏場以降電子部品は調整局面に転じたものの、自動車端子の堅調推移もあつて前年比プラス基調は維持した。

輸送機械は自動車が増え、年を通じて底堅い推移を辿り、前年までの減少推移に歯止めがかかった。

精密機械は市場縮小基調を脱せず低調な推移に終始した。一般機械は冷凍機応用機器が十五年振りの低水準にとどまり、またバルブ・コックなども低いレベルで推移し、昭和六十二年以来の最低水準まで落ち込んだ。

その他製造業は電線被覆、コインなど特に上期の動きが悪かった。

建設業は市場縮小傾向に歯止めが掛からず、昭和六〇年以降の最低水準、ピークの半減以上に低迷した。

その他一般市況品は下期は少し持ち直したものの、上期の落ち込みが大きく微減となった。

このため内需計は押出製品が低調であり、昭和六〇年以降の最低水準であった前年を下回り、ワースト記録となった。

輸出は圧延製品や一部線製品品の回復も、最大品種の銅管が極めて低調に推移したため、微増にとどまった。

伸銅品